

香港行政長官選挙

―中国当局の介入による大逆転劇―

竹内孝之

二〇一二年三月二五日、中国の

香港特別行政区（以下、香港）の行政長官選挙が行われ、梁振英（行政會議非官守メンバー招集人）が当選した。当初優勢とみられた唐英年（元政務司長「香港政府No.2」）は不倫や自宅の違法建築などのスキャンダルが露呈し、梁振英の逆転勝利を許した。この逆転劇では中国当局による唐英年陣営の切り崩しが大きな役割を果たし、また梁振英の当選後、これに反発した市民によるデモが起きるなど、後味の悪い選挙となった。

●選挙制度と立候補者の顔ぶれ

今回の選挙では、二期つとめた曾蔭権行政長官が退任するため、新人同士の対決となった。行政長官の任期は一期五年である。曾行政長官の一期目は辞任した董建華行政長官の残り任期二年だけであるが、これも一期としてカウント

される。

行政長官は香港市民による直接投票ではなく、選挙委員会での投票で選ばれる。選挙委員会の委員（以下、選挙委員）は業界団体や職業団体からなる選出枠から選ばれる。これらの選出枠における「有権者」には個人のほか、企業や団体などの組織も多い。また各選出枠毎の有権者数には大きな偏りがある。行政長官選挙への立候補届出には、同委員の推薦が必要である。その必要数は今回、選挙委員会の定員増（八〇〇人から一二〇〇人）にともない一五〇人（従来は一〇〇人）に変更された。このように、行政長官の選出は民意を反映せず、極めて制限的な間接選挙によって行われている。

今回選挙における候補者は、当選した梁振英が左派、当初有力とされた唐英年が保守派に属し、何俊仁民主党主席（立法會議員）は

民主派の統一候補として出馬した。ただし、梁振英と唐英年は必ずしも、左派と保守派を代表して立候補したわけではない。また、今日の左派と保守派には政治姿勢に違いがあるとはいえ、いずれも中国当局と良好な関係にあり、また香港政府にも比較的協力的なことから、まとめて「親政府派」（中国語では「建政派」とされる）。

さらに、当選した梁振英は後述するように、左派を代表する政党である民主建港協進聯盟（以下、民建連）のメンバーではない。彼は建築測量士、実業家であり、従来、親中派の学校教員や組合関係者を支持基盤としてきた民建連とは異なる背景の人物でもある。とはいえ、香港の行政長官や中国当局が任命する公職等には、彼と同様、民建連に所属しない左派関係者は多い。また、彼はしばしば「隠れ共産黨員」であると噂され、いざれ行政長官の座を狙うだろうとみられてきた。

一方、敗れた唐英年は立法會議員時代、保守派の政党である自由党のメンバーであった。彼の父親である唐翔千は中国の共産化を避け、上海から逃れて来た紡績商であり、また、江沢民前国家主席と

親しい間柄にあると言われてきた。その点では唐英年は、やはり上海系、海運会社の二代目経営者で、江沢民国家主席の支持を受けた初代行政長官の董建華と共通点がある。さらに、唐英年は董建華政権で工商・科技局長や財政司長、曾蔭権政権では政務司長にまで上り詰めた。こうした経歴から、彼も中国当局や歴代政権によって次期行政長官候補として期待を受けている人物であるとみられていた。

なお、何俊仁は二〇〇七年選挙での梁家傑立法會議員（公民党所属）に続く、二人目の民主派統一候補であった。しかし、今回の選挙ではむしろ、親政府派から二人の有力候補が出馬し、激しい選挙戦を展開したことが注目された。

●失敗した親政府派内の協調工作

行政長官選挙で親政府派が割れたのは、今回が初めてではない。初代行政長官が選出された一九九六年選挙では董建華のほか、楊鉄樑最高法院主席大法官⁽¹⁾と呉光正ウィーロック（香港有数の財閥）会長が「推選委員会」（選挙委員会の前身）委員五〇人の推薦を得

て立候補となった。これは董建華が香港最大の財閥である長江実業グループの創設者、李嘉誠と親しいことが警戒され、財界出身の選挙委員が造反したためである。しかし、董建華は既に江沢民国家主席の支持を受けており、同委員会での投票では有効投票数三九八票のうち三二〇票を獲得して圧勝した（参考文献①）。また、董建華は就任後、呉光正を貿易發展局主席など公職に任命するなど、親政府派にしこりを残さないよう配慮した。しかし、今回の選挙では、当初から唐英年と梁振英が本気で当選を目指し、激しい選挙戦になることが予測されていた。

そのうえ、次期行政長官は就任前から、大きな課題に直面することとも予想されている。近年は若者を中心に経済格差や政財癒着への不満が鬱積し、二〇一〇年の選挙改革の際には完全な民主化（直接選挙の全面实施）を求める群衆が立法会を囲み、抗議活動を展開した。このため、中国当局は香港社会の不安定化を憂慮し、曾蔭権行政長官に対して改善に取り組むよう求めてきた。しかし、唐英年は二〇一一年一月にこうした抗議活動を非難し、政財癒着についても

「若者は問題を単純化しすぎる」と反論したり、「李嘉誠は生まれつきの金持ちではない。若者は自分がなぜ李嘉誠のように出来ないのか反省すべきだ」とむしろ、若者を非難する発言を繰り返した。梁振英にも唐英年に同調した発言があったが、唐英年の発言の方が尖鋭であった。

もうひとつの課題は、反逆罪などの防止や処罰を求めた香港基本法第二三条の実施法（以下、二三条実施法）の制定である。二〇一七年の行政長官選挙では直接選挙の実現が期待されているが、中国当局は引き替えに、二三条実施法制定を強く求めてくると思われる。しかし、これには香港市民の反発が大きい。二〇〇三年に董建華政権が制定を試みた際は、与党のひとつであった自由党が事実上離反し、既に支持が低迷していた同政権に事実上のとどめを刺す結果となった。

就任前から人気のない行政長官では、こうした難題を処理できないと考えられた。そこで、左派の重鎮、呉康民・元全国人民代表大会香港代表団長は二〇一一年五月に、保守派の范徐麗泰・元立法会主席（全人代常務委員会委員）を

次期行政長官に推した。彼女に一期だけ行政長官を任せ、唐英年と梁振英は彼女の政務司長と財務司長として、両者の行政手腕を試せば良いと主張した。呉康民はこの直前、四月に温家宝首相と会見していたため、中国当局も范徐麗泰を支持していると香港では受け止められた。

呉康民が范徐麗泰を推したのは、一般市民の支持が高いためである。二〇一一年二月発表の世論調査では、彼女が行政長官候補なら六〇％の回答者が支持すると答え、その割合は唐英年（五三％）や梁振英（三七％）、梁家傑立法會議員（二〇〇七年選挙での民主派統一候補、四五％）を上回った（参考文献②：Table 27）。また、

彼女は自由党の前身「啓聯資源中心」の創設メンバーであるが、大学教員出身で、立法会主席時代には民主派を含む各党派に公平な姿勢で臨んでいたため民主派を含む各党派からの評価も高い。二〇一〇年に民主党が中国当局と選挙制度改革に関する交渉を模索した際も、彼女は民主党から相談を受けていた。

范徐麗泰は呉康民の発言を受けて、行政長官選挙への出馬と二三

条実施法制定への意欲を見せたが、真意は仲間である唐英年を行政長官に据えることにあった。梁振英はこれを見越し、九月九日に唐英年より先に行政長官選挙への出馬と行政會議メンバーの辞職を表明した。一方、唐英年は范徐麗泰への支持表明を避け、自身の出馬を含みを持たせ続けたため、范徐麗泰は一〇日に「唐英年が出馬するなら、自分は引き下がる」と述べた。唐英年は二八日に行政長官選挙へ出馬するため政務司長を辞任する意向を表明した。結局、中国当局は次期行政長官の人選について態度を表明できず、親政府派候補同士による争いを容認した。

●波乱に満ちた選挙戦―唐英年のスキャンダルと中国当局の介入

唐英年には二〇一〇年八月頃から不倫疑惑が噂され、彼は一〇月発行の雑誌に掲載された独占インタビューのなかで、その事実を認めた。その後も行政長官を選ばない選挙委員会¹²では唐英年の支持者が圧倒的多数を占め、梁振英の支持者は民主派の何俊仁より少ないとの見方もあった（参考文献③）。

梁振英は一般市民を対象にした世論調査で唐英年より高い評価を得ていたが、選挙委員会での支持が広がらず、立候補の届出すら危うい状況であった。范徐麗泰は不倫問題が唐英年の優勢を揺るがすことを懸念し、様子を見ていたが、一月一三日には出馬表明を取り下げた。

財界が梁振英を支持しなかった原因は公営住宅の建設再開問題である。一九九七年のアジア通貨危機後、不動産価格を支えるため、公営住宅の建設が中断された。その後、董建華行政長官はその建設再開をと考えたが、不動産開発を主要事業とする財界の反対に遭い、頓挫した。梁振英は董建華行政長官に建設再開を進言した張本人であった。今回の行政長官選挙への出馬表明後も、梁振英は改めて建設再開を打ち出し、財界を敵に回した。また、民建連や中華総商会など左派組織は二〇一二年二月初め頃までは党员や会員の自由投票に委ねるとし、梁振英を支援していなかった。このため、梁振英は親政府派と対立するはずの民主派の委員にも頭を下げ、支持を求めざるを得ないほど追い詰められていた。

こうした風向きを変えたのは唐英年の自宅に関する違法建築問題である。二〇一二年二月一三日付の『明報』は、唐英年の自宅に当局に無届けの地下室があると報じた(参考文献④)。唐英年は当初、「小さな物置」と開き直り、屋宇署(建築当局)の査察をも拒んだ。一六日には屋宇署の査察を受け入れ、謝罪したもの、今度は郭好淺夫人を記者会見に同席させ、違法建築は彼女の意向だったと言い訳した。この事件で注目すべきは、発覚の時期である。行政長官選挙への立候補届出期間は二月一四日から二九日までであり、発覚はその直前だった。同問題の発覚をきっかけに、唐英年から梁振英へ支持を変えた選挙委員がいるかは不明である。しかし、態度未定の委員が梁振英に流れた可能性は高い。こうして立候補すら危ぶまれた梁振英は選挙戦を自身と唐英年との一騎打ちに持ち込んだ(表1)。

その後も唐英年には複数不倫相手や不倫相手に産ませた子供がいると報道された。梁振英についても、暴力団とのつながりや公共事業の入札情報を漏洩した疑惑が報道された。さらに、唐英年は、二

三条実施法制定への反対運動が高まった二〇〇三年に、梁振英が行政会議において『防暴隊』(機動隊)を出動させ、催涙弾を使つてデモを鎮圧するべきだ」と主張したことを三月一六日のテレビ弁論会において暴露した。ただし、唐英年も同発言に関して、行政会議での議論を口外無用とする政府規定に違反したとの批判を受けた。いずれの問題も唐英年の自宅の違法建築問題ほどのインパクトはなかったが、スキャンダルの続出やネガティブキャンペーンには親政府派からも「君子の争いではない」と両者を批判する声が聞かれた。

選挙委員会では梁振英と唐英年が互角の勝負となる可能性が出てきた。行政長官選挙での当選には、選挙委員会定数の半分に相当する六〇〇票を超える得票が必要である。当選者が確定しない場合は上位二位あるいは同点二位までの候補を残したうえで、再投票および再々投票が行われる。しかし、再々投票を経ても当選者がでない場合は選挙が終了され(行政長官選挙条例二七条)、立候補の届出から選挙の過程をやり直す事になる。仮に民主派の選挙委員が梁振英、唐英年のいずれも支持せず、白票

を投じ続ければ、再投票や再選挙を繰り返しても決着は付かなくなる。

そこで、中国当局は三月以降、国務院香港マカオ事務弁公室や中央政府駐香港連絡弁公室(以下、中連弁)を中心に、水面下で梁振英への多数派工作をはじめた。しかし、唐英年陣営の切り崩しは奏功せず、より大胆な介入を余儀なくされた。一四日には、温家宝首相が「香港は必ず多数の香港人が擁護する行政長官を選出できるだろう」と述べ、市民の支持が高い梁振英に対する支持表明と受け止められた。中国当局の意向を反映した報道を行うとされる香港の左

表1 2012年香港行政長官選挙の結果

	[1] 選挙での得票数	[2] 立候補届出時の推薦者数	増減 ([1]-[2])
梁振英	689	305	384
唐英年	285	390	-105
何俊仁	76	188	-112

(出所) 以下資料を参照し、筆者作成。
「2012年行政長官選挙提名」選挙管理委員会ウェブサイト
(<http://www.elections.gov.hk/ce2012/chi/nomination2.html>)。
「行政長官選挙結果」『新聞公報』2012年3月25日
(<http://www.info.gov.hk/gia/general/201203/25/P201203250287.htm>)。

派三紙は、選挙委員会主催の候補者弁論会（一九日開催）関連報道において、梁振英の写真や発言内容を露骨に大きく掲載し、うち一紙（『商報』）は唐英年について斜め後ろからの写真しか掲載しないなど、中国当局の意向を強く示唆した。選挙直前の数日間には、中国共産党政治局委員・國務委員の劉延東が深圳にある中連弁の招待所に陣取り、親政府派の選挙委員らを呼びつけて、梁振英への投票を説得したと見られる。こうして、ようやく唐英年陣営は切り崩され、梁振英の逆転勝利が実現された。

●まとめにかえて

今回の選挙については、中国本土における薄熙来（前重慶市党書記）失脚と関連づける見方もあるが、香港の情勢を観察する限り、こうした見方を支持する証拠は得られない。選挙終了後、香港では中国当局の介入に抗議するデモも発生した。ただし、中国の介入がなく、唐英年が当選した場合でも、市民の支持がない彼の行政長官就任には、反発が起きたかも知れない。

梁振英行政長官の前途は多難で

ある。行政長官選挙は現行制度での実施が今回で最後となり、次回二〇一七年選挙では一般市民による直接投票へ移行することが期待されている（選挙委員の推薦は必要）。また、立法会の選挙制度も二〇一八年実施の選挙では同様の改革が実現するよう、期待されている。しかし、本文で示したとおり、中国当局は、これと引き替えに二三条実施法の制定を求めてくると思われる。また、選挙制度の詳細をめぐっても、各勢力の意見がぶつかるだろう。唐英年の当選に失敗した保守派は、選挙制度改革が実現すれば、政治的影響力を失うと思われるが、それゆえ選挙制度改革に抵抗する可能性もある。

もし、二〇一七年、二〇一八年の選挙に関する制度改革が実現すれば、香港の政治は左派と民主派の対立が中心となる。今回の選挙とはまた違う構図での対立が展開すると思われる。しかし、今回の親政府派同士の選挙戦ですら、激しいネガティブキャンペーンが展開された。これまで香港では既に民主化が完了した台湾の選挙や政局の混乱を嘲笑したり、反面教師とみなしてきた。香港でも泥沼の

選挙戦が行われたことへの反省が選挙制度改革に影響するのかわどうかも、今後の情勢を見るうえでの着眼点になるかも知れない。

（たけうち たかゆき／アジア経済研究所 在台北海外派遣員）

《注》

(1) 返還前、香港での訴訟に関する最終審はイギリス本国の枢密院司法委員会で行われた。返還後、最終審を行う「終審法院」が香港に設置され、旧「最高法院」は「高等法院」に改称された。

(2) 今回の行政長官選挙を行う選挙委員会の委員は、二〇一一年一月二二日の投票で選出された。

《参考文献》

①「全国人民代表大会香港特別行政區籌備委員會工作報告」『人民日報』一九九七年三月二〇日 (http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/test/2008-04/22/content_951279.htm)。

②Hong Kong Transition Project/Community Development Initiative, "Into a New Decade: A Health Check of Hong Kong's

Political System at the end of the First Decade of the 21st Century", February 2011 (<http://www.cdiorg.hk/media/20110221-hktp.pdf>)

③「三分一選委『看定些』未押注一四五一人競逐 歷界最多」『明報』二〇一一年一月一六日。

④「唐英年涉隱瞞僭建 去年書面否認 昨稱『已委專家視察』」『明報』二〇一二年二月二三日。